

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 **ダイコク電機株式会社** 上場取引所 東証一部・名証一部  
 コード番号 6430 URL <http://www.daikoku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栢森 雅勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務セクタ長 (氏名) 山下 陽 TEL (0568) 88-7111  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

## 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	47,180	3.9	4,373	31.3	4,932	27.3	228	93.5
18年3月期	49,089		6,365		6,782		3,495	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	15	44	-	-	0.9	10.3	9.3
18年3月期	219	87	-	-	13.7	13.2	13.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 8百万円 18年3月期 2百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	44,268		24,207		54.6	1,635	98
18年3月期	51,530		25,537		49.6	1,710	84

(参考) 自己資本 19年3月期 24,185百万円 18年3月期 -百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,220	120	2,607	12,105
18年3月期	4,046	4,644	2,283	10,611

## 2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年3月期	-	-	10	00	-	-	70	00	80	00
19年3月期	-	-	20	00	-	-	40	00	60	00
20年3月期(予想)	-	-	10	00	-	-	40	00	50	00

基準日	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	百万円	%	%
18年3月期	1,182	36.4	4.7
19年3月期	887	388.6	3.6
20年3月期(予想)	-	37.0	-

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	17,900	27.1	500	82.1	800	73.2	400	75.3	27	06
通期	45,800	2.9	3,300	24.5	3,700	25.0	2,000	777.2	135	28

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

（注）詳細は、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 7. 引当金の計上基準」及び 21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 平成 19 年 3 月期 14,783,900 株 平成 18 年 3 月期 14,783,900 株  
 期末自己株式数 平成 19 年 3 月期 140 株 平成 18 年 3 月期 140 株

（注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	44,131	8.9	4,468	26.6	5,070	22.6	770	77.2
18 年 3 月期	48,452		6,089		6,554		3,374	

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	52	15	-	-
18 年 3 月期	213	21	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 3 月期	42,873		24,630		57.4	1,666	03	
18 年 3 月期	48,813		25,416		52.1	1,704	17	

（参考）自己資本 19 年 3 月期 24,630 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	16,200	29.5	400	86.7	700	78.4	200	89.5	13	53
通 期	42,350	4.0	3,200	28.4	3,600	29.0	1,800	133.8	121	76

業績予測の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、2 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析 次期の見通し」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善にともなう設備投資や雇用の増加により、個人消費は堅調に推移し着実な景気回復が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、甘い大当たり確率のパチスロ新基準機やパチンコ遊技機の設置比率が高まり、変化する状況に適応した集客、収益戦略の構築が迫られております。また、平成19年6月をピークとするパチスロ遊技機の新基準機への入替期限が近づくなか、当連結会計年度の下期頃から、顧客であるパチンコホールでは出店計画が見直され、新店件数が減少しました。

警察庁生活安全局生活環境課発表の「平成18年における風俗関係事犯等について」によると、パチンコホール数は、平成17年に比べて491店舗減少し、14,674店舗となりました。また、パチンコホールの遊技機設置台数は38,183台増加の4,937,381台となり、1店舗当たりの遊技機設置台数は336.5台と平均で13.4台増加し、店舗の大型化傾向と世代交代がますます顕著になってきております。

このような市場環境のなか、当社グループの情報システム事業におきましては、パチンコホールの店舗運営を強力に支援するDKトータルネットワークサービスの構築に力を入れ、パチンコホールとパチンコファンとのコミュニケーションツールである情報公開製品の機能向上を行い、拡販に努めましたが、新店件数の減少による影響は予想以上のものがありました。

制御システム事業におきましては、開発力強化により主力であるユニットの機種数、販売数及び販売額は増加しましたが、液晶パネル販売の減少等によって商品販売は減少しました。

アミューズメントコンテンツ事業におきましては、家庭用ゲーム機が世代交代時期を迎えた厳しい状況にあり、前期より開発しておりました子会社である元気株式会社の自社ブランドゲームソフトの一部を採算性の観点から開発を中止したため、仕掛品の評価損が発生することとなりました。また、元気株式会社の黒字転換の遅れを受けて、10年間の均等償却を予定しておりました「のれん」を減損損失(21億円)とし特別損失に計上することとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高471億80百万円(前期比3.9%減)、連結営業利益43億73百万円(同31.3%減)、連結経常利益49億32百万円(同27.3%減)、連結当期純利益2億28百万円(同93.5%減)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

#### 情報システム事業

顧客であるパチンコホールでは、設置有効期限の切れた人気の高いパチスロ遊技機の撤去と、新しいゲーム性を持つパチンコ遊技機の導入が進められましたが、平成19年6月に設置有効期限を迎える多くのパチスロ遊技機がまだに数多く残存していることから、当連結会計年度の下期頃より新店や店舗改装に慎重となる状況がうかがえました。

このような市場環境のなか、当事業は、パチンコファン集客のため、情報公開製品のプレジャービジョン、高機能ランプIL-90C及びメフィールドを提案し、また遊技機の有効活用ツールとしてホールコンピューティングシステム「C」が引き続き高い評価を得ることができ、上期は順調に推移しました。しかし、下期におきましては、パチンコホールが出店計画見直しの動きとなり、この影響を受け厳しい結果となりました。

この結果、当事業の売上高は269億67百万円(前期比7.6%減)、営業利益51億25百万円(同17.7%減)となりました。

## 制御システム事業

当連結会計年度における遊技機市場は、パチンコ遊技機において、総販売台数は変わらないものの機種ごとでは優勝劣敗の色合いがさらに増し、パチスロ遊技機は、旧基準機から新基準機への入れ替えが徐々に進んでおります。

このような市場環境のなか、当事業は、グループの総合力を活かした機種開発を行うことにより、開発機種数が増加し、製品販売は120億7百万円（前期比6.1%増）となりました。一方、商品販売は市場競争の激化により、液晶パネルの販売が減少したため57億91百万円（同32.7%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は177億98百万円（同10.6%減）、営業利益18億10百万円（同26.8%減）となりました。

## アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメントコンテンツ事業は、ゲーム事業を行っている元気株式会社と元気モバイル株式会社を子会社化したことにより、当社グループの新たな事業となりました。

当期におけるゲーム市場は、家庭用ゲーム機が世代交代時期を迎えた厳しい状態でした。このような市場環境のなか、当事業の売上高は24億18百万円、営業損失2億74百万円となりました。

### 次期の見通し

パチンコ業界は、平成19年6月をピークとするパチスロ遊技機の新基準機への入替期限が間近に迫っており、上期もパチンコホールにおきましては、新店や店舗改装を見合わせる状況が続くものと思われませんが、新しい遊技機に適応した集客、収益戦略の構築がよいよ迫られております。

このような市場環境のなか、当社グループは、情報システム事業におきまして、顧客であるパチンコホールの店舗運営を強力に支援するため、新ブランド「MIRAI GATE」を立ち上げ、営業や集客活動を支援し、効率的で信頼されるメンテナンスを行ってまいります。下期には回復が見込まれるものの通期では新店や設備への投資が減少するため、売上高は241億円（前期比10.6%減）の見込みとなります。制御システム事業におきましては、元気株式会社との連携により企画提案力や開発力の強化を行い、開発機種数を増加させることにより、売上高は190億円（同6.8%増）の見込みとなります。アミューズメントコンテンツ事業におきましては、ブランドの向上に邁進するとともに、受託ゲームソフトの開発も強化することにより売上高は27億円（同11.7%増）の見込みとなります。

この結果、連結売上高は458億円（同2.9%減）、連結営業利益は33億円（同24.5%減）、連結経常利益は37億円（同25.0%減）、連結当期純利益は20億円（同777.2%増）を見込んでおります。

### 【次期の見通しに関する注意事項】

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して、72億62百万円減少の442億68百万円となりました。主な要因として前連結会計年度後半の売上に対し、当連結会計年度後半の売上が少なかったことによる売上債権、また仕掛品の評価損の計上等によりたな卸資産が減少し、流動資産は37億70百万円減少しました。

固定資産は主にのれんの減損にともない34億91百万円減少しました。負債につきましては、主に仕入債務の減少、及び有利子負債の返済にともない59億31百万円減少の200億61百万円となりました。純資産につきましては、主に利益が減少したこと、及び配当の支払により13億30百万円減少の242億7百万円となりましたが、自己資本比率は5.0ポイント上昇の54.6%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して1億74百万円増加の42億20百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益24億58百万円、減価償却費14億36百万円、のれん償却額23億15百万円、売上債権の減少額40億6百万円、たな卸資産の減少額11億8百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額32億57百万円、及び法人税等の支払額29億84百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度末と比較して45億24百万円減少の1億20百万円となりました。支出の主な内訳は固定資産の取得による支出12億31百万円であり、収入の主な内訳は保険積立金及び定期預金の解約11億67百万円であります。

財務活動の結果支出した資金は前連結会計年度末と比較して3億24百万円増加の26億7百万円となりました。これは主に配当金の支払い及び借入金の返済によるものであります。

以上により当連結会計年度末の資金は前連結会計年度末と比較して14億93百万円増加の121億5百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第33期 平成18年3月	第34期 平成19年3月
自己資本比率(%)	49.6	54.6
時価ベースの自己資本比率(%)	128.8	71.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	182.1	143.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.8	44.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

配当金額、配当時期は取締役会において慎重に検討し決定いたします。

内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を行うため、普通配当を 40 円とし、中間配当 (20 円) と合わせて通期で 1 株当たり合計 60 円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、中間配当金 10 円、期末配当金 (40 円) とし、通期で 1 株当たり合計 50 円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### 法的規制について

情報システム事業の顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(以下、「風営法」という。)に定める基準に従って営業することが義務づけられており、パチンコホールが当社製品を含めて店内の設備投資を行う場合、「風営法」に基づいて、あらかじめ各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受けなければなりません。また、パチンコホールの営業上、「風営法」のほか、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、またパチンコホールの設備投資動向が急激に変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品開発について

コンピュータシステムにおけるソフトウェアについては、プログラムの不具合であるバグを無くすことが重要な経営課題であります。一般的に今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは困難といわれております。当社グループでは自社開発のソフトウェアプログラムを入念にテストすることで対処しておりますが、顧客であるパチンコホール等に製品を納入した後にバグが発見されたケースが過去において発生しております。このようなバグが発見された場合には、その規模や内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 遊技機の型式試験について

当社グループの取引先が製造販売するパチンコ遊技機及び回胴式遊技機は、「風営法」第 20 条第 5 項に基づき、国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会(保通協)の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されます。その後、各都道府県公安委員会による検定に適合することが必要となり、適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

型式試験は、各パチンコ遊技機及び回胴式遊技機メーカーから持ち込まれた遊技機が国家公安委員会の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の規格に適合するかどうかを判断(遊技機を制御するプログラムの審査及び 10 時間に及ぶ試射等)するものです。

パチンコファンのニーズの多様化や電子技術の進歩により遊技機の技術構造は飛躍的に進化しており、それとともに試験の準備手続きや技術的仕様は複雑化に拍車がかかっています。そのため、型式試験の通過に予想を超える時間を要したり、試験に不適合となったりした場合には、制御システム事業の顧客である遊技機メーカーの販売計画に大きな狂いが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 需要の大幅な変動について

平成 16 年 7 月 1 日からの新規則施行後、遊技機の市場動向は、特定の人気機種が大きく販売を伸ばす一方、数千台で終息してしまう機種も増加し、機種ごとの優勝劣敗の傾向が強くなっております。大幅に需要変動する傾向のある遊技機市場環境のなか、当初計画した各メーカーへの納入台数が達成できなくなるあるいは受注がキャンセルされること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権の保護について

当社グループは、知的財産権の重要性が高まるなか、特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、その創出と保護に努めるとともに、他社の特許権を侵害しない製品づくりに努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権に対する侵害行為は、その全てを把握することは困難であり、当社グループの権利を完全に防護することは不可能です。また昨今、知的財産権はその量、内容共に膨大であり、調査分析を徹底しておりますが、当社グループが他社の特許権を侵害しているとして、何らかの請求を受ける可能性があります。

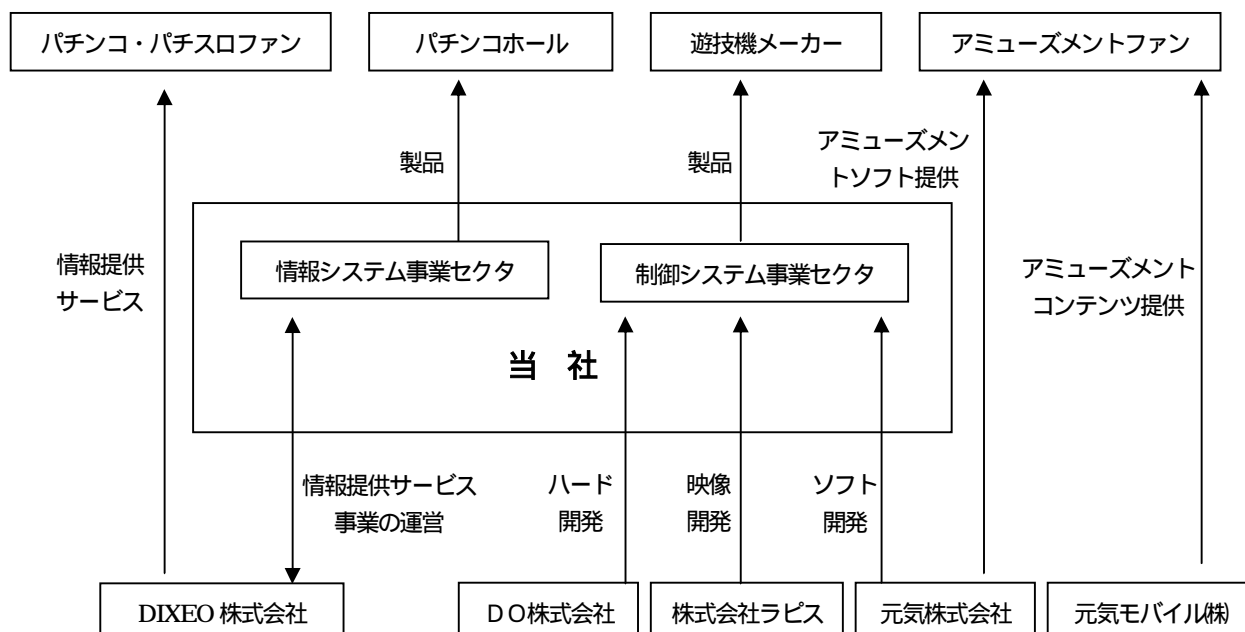
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社 4 社、関連会社 1 社で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機・回胴式（パチスロ）遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売を行っております。

子会社は、DIXEO（ディクセオ）株式会社が主にパチンコ・パチスロファン向け情報コンテンツの提供等、元気株式会社がアミューズメントソフトの企画・開発・販売、元気モバイル株式会社がアミューズメントコンテンツの企画・開発・販売、DO株式会社が遊技機のハード開発を行っております。

関連会社の株式会社ラピスは、主にアミューズメント映像の制作、デザイン開発等を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



## 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
DIXEO株式会社 (注)	東京都渋谷区	100	パチンコ・パチスロファン向け情報コンテンツの提供等	95.0	当社と相互に製品または役務を提供 役員の兼任1名
元気株式会社 (注)	東京都新宿区	768	アミューズメントソフトの企画・開発・販売	69.1	当社に開発役務を提供 役員の兼任1名 資金の貸付
元気モバイル株式会社	東京都新宿区	10	アミューズメントコンテンツの企画・開発・販売	95.0	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
株式会社ラビス	東京都中野区	16	アミューズメント映像の制作、デザイン開発	37.5	当社製品の開発 役員の兼任1名

(注): 特定子会社に該当します。

当連結会計年度において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
DO株式会社	愛知県春日井市	50	遊技機のハード開発	60.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任1名

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「パチンコファンが喜ぶこと」を発想の原点としており、アミューズメントの世界において誰もが楽しめる新しいシステムやサービスの開発にチャレンジしてきました。今後も独自の発想と技術力でコンピュータを中心に時代の変化を読みとり、ニーズを先取りする市場創造型の製品を提案し続けることによって、社会へ貢献していくことを基本方針としております。また、ブランド力の向上により、顧客からの支持を強めることが、企業として継続的な業績発展につながるとの考えから、『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』を当社の企業品質方針として掲げ、企業活動を行っております。

こうした方針のもと、当社はパチンコ産業の新しい成長を生み出す、「アミューズメントインフラ」を提供してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化、高付加価値化を推し進めることにより収益力を高めることが、企業価値・株主価値を向上させることであると考え、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。



### **(3) 中長期的な会社の経営戦略**

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社の使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそが業界全体の発展につながるとの信念をもち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器を提供していくことにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、携帯電話、インターネットや放送等のサービスをさらに強化し、より一層有効なホール情報を提供してまいります。

### **(4) 会社の対処すべき課題**

#### **情報システム事業**

##### **新ブランド「MIRAI GATE」の推進**

顧客であるパチンコホールの店舗運営を強力に支援するため、ホールコンピューティングシステム「C」で構築されたネットワークを活用する新ブランド「MIRAI GATE」を立ち上げました。これにより、ホール業務や集客の支援、効率的なメンテナンス支援のサービスを拡大します。新ブランドを浸透させ、システムの普及と付加価値提供によるランニングビジネスの確立を目指してまいります。

##### **情報公開製品の拡販**

パチンコホールとパチンコファンとのコミュニケーションツールである情報公開製品の機能向上をはかるとともに、製品ラインナップを増やしてまいります。また、MIRAI GATE ネットワークを活かしたコンテンツの充実をはかり、新たな集客機能や運用の提案を行う営業活動を広げてまいります。

##### **メンテナンス体制の改革**

機器を導入していただいたパチンコホールに、安心して利用いただくために、MIRAI GATE ネットワークを活用した効率の良いメンテナンス体制の構築と、当社スタッフによる機器の有効活用の提案を実施し、顧客満足度を高めてまいります。

#### **制御システム事業**

##### **総合企画提案力の強化**

「DK - S I S」や情報システム事業セクタ、元気株式会社と連携することにより、総合提案力を強化し、市場の評価を上げていくことにより販売数量の増加を目指します。

##### **開発期間の短縮と機種数の増大**

元気株式会社との役割を明確にし、開発工程のさらなる効率化により、開発期間を短縮し、開発機種数の増大をはかります。

また、研究開発チームでは、新技術を駆使した新しい表示ユニットの開発に取り組み、製品優位性を打ち出し、製品の付加価値の向上を目指します。

#### **顧客から信頼される製造・物流体制の構築**

製品の大型化、短期集中生産に対応するため、顧客から信頼される製造、物流体制を構築します。  
品質管理向上のために、機種開発部門との関わりを強化します。

#### **アミューズメントコンテンツ事業**

##### **確固とした技術の軸、収益の軸を発展させる**

企画力、技術力をさらに向上させ、新たなビジネスモデルの構築を目指します。

#### **(5) その他、会社の経営上重要な事項**

当項目に記載すべき事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減額(千円)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	5	11,035,927	12,405,110		1,369,182
2 受取手形及び売掛金	6	13,325,073	9,318,560		4,006,513
3 有価証券		4,000	14,000		10,000
4 たな卸資産		5,228,274	4,113,709		1,114,565
5 繰延税金資産		44,519	169,799		125,280
6 関係会社短期貸付金		21,758	-		21,758
7 その他		583,654	430,471		153,183
貸倒引当金		56,984	36,134		20,849
流動資産合計		30,186,222	26,415,516	59.7	3,770,706
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	3,695,785	3,492,213		203,571
(2) 機械装置及び運搬具	1	326,249	306,317		19,931
(3) 工具、器具及び備品	1	988,349	920,086		68,262
(4) 土地		2,654,834	2,605,944		48,890
(5) 建設仮勘定		36,838	-		36,838
有形固定資産合計		7,702,056	7,324,561	16.5	377,495
2 無形固定資産					
(1) のれん		-	110,638		110,638
(2) 連結調整勘定		2,349,433	-		2,349,433
(3) ソフトウェア		1,575,173	1,549,262		25,910
(4) その他		55,504	54,789		714
無形固定資産合計		3,980,110	1,714,691	3.9	2,265,419
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	401,566	392,678		8,888
(2) 繰延税金資産		1,909,104	1,583,484		325,619
(3) 保険積立金		1,639,525	1,490,161		149,363
(4) 会員権		1,459,845	826,013		633,832
(5) 長期性預金		1,712,000	1,400,000		312,000

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減額(千円)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(6) 敷金・保証金	600,329		601,204		874
(7) 投資不動産等 1	2,842,829		2,829,841		12,987
(8) そ の 他	53,423		342,018		288,594
貸倒引当金	956,234		651,461		304,772
投資その他の資産合計	9,662,390	18.8	8,813,941	19.9	848,449
固定資産合計	21,344,558	41.4	17,853,194	40.3	3,491,364
資産合計	51,530,781	100.0	44,268,710	100.0	7,262,070

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減額(千円)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	6	13,939,474	10,681,901		3,257,572
2 1年以内償還予定の社債	5	210,000	260,000		50,000
3 短期借入金		3,375,000	5,525,000		2,150,000
4 1年以内返済予定の長期借入金		3,257,020	84,950		3,172,070
5 未払法人税等		1,544,222	645,936		898,286
6 役員賞与引当金		-	96,568		96,568
7 未払金		1,300,661	1,177,456		123,205
8 未払費用		581,853	624,932		43,078
9 前受金		518,727	135,811		382,916
10 その他		452,953	331,491		121,461
流動負債合計		25,179,912	19,564,047	44.2	5,615,865
固定負債					
1 社債		405,000	145,000		260,000
2 長期借入金		119,950	35,000		84,950
3 退職給付引当金		29,913	32,990		3,077
4 役員退職慰労引当金		215,859	246,222		30,363
5 その他		42,460	38,060		4,400
固定負債合計		813,182	497,273	1.1	315,909
負債合計		25,993,095	20,061,320	45.3	5,931,774
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-		-
(資本の部)					
資本金	3	674,000	-	-	-
資本剰余金		680,008	-	-	-
利益剰余金		24,172,061	-	-	-
その他有価証券評価差額金		12,024	-	-	-
自己株式	4	408	-	-	-
資本合計		25,537,686	-	-	-
負債・少数株主持分及び資本合計		51,530,781	-	-	-

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減額(千円)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(純資産の部)					
株 主 資 本					
1 資 本 金	-	-	674,000	1.5	-
2 資 本 剰 余 金	-	-	680,008	1.5	-
3 利 益 剰 余 金	-	-	22,824,758	51.6	-
4 自 己 株 式	-	-	408	0.0	-
株主資本合計	-	-	24,178,358	54.6	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-	-	7,630	0.0	-
評価・換算差額等合計	-	-	7,630	0.0	-
少数株主持分	-	-	21,401	0.1	-
純 資 産 合 計	-	-	24,207,390	54.7	-
負債純資産合計	-	-	44,268,710	100.0	-

## (2) 連結損益計算書

区 分	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減額 (千円)
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売 上 高	( 49,089,347)	100.0	( 47,180,790)	100.0	1,908,556
売 上 原 価	( 32,110,963)	65.4	( 31,125,325)	66.0	985,638
売 上 総 利 益	16,978,383	34.6	16,055,465	34.0	922,918
販売費及び一般管理費	( 10,612,972)	21.6	( 11,681,723)	24.7	1,068,751
1 給 料 ・ 雑 給	1,754,023		1,928,760		174,737
2 役員退職慰労引当金繰入額	29,696		31,363		1,666
3 役員賞与引当金繰入額	-		96,568		96,568
4 研 究 開 発 費	2,147,330		2,012,786		134,543
5 貸倒引当金繰入額	10,514		285,719		275,204
6 そ の 他	6,671,407		7,326,526		655,118
営 業 利 益	6,365,411	13.0	4,373,741	9.3	1,991,669
営 業 外 収 益	( 556,162)	1.1	( 692,466)	1.5	136,304
1 受 取 利 息	13,384		18,897		5,513
2 受 取 配 当 金	10,328		6,561		3,767
3 保 険 収 益 金	147,098		385,610		238,511
4 特 許 料	174,251		113,627		60,624
5 不 動 産 賃 貸 料	97,222		99,112		1,890
6 仕 入 割 引	57,565		-		57,565
7 持分法による投資利益	2,998		8,499		5,501
8 そ の 他	53,313		60,157		6,844
営 業 外 費 用	( 138,804)	0.3	( 133,593)	0.3	5,210
1 支 払 利 息	104,215		94,769		9,445
2 そ の 他	34,588		38,823		4,234
経 常 利 益	6,782,769	13.8	4,932,614	10.5	1,850,155
特 別 利 益	( 16,270)	0.0	( 50,239)	0.1	33,969
1 固 定 資 産 売 却 益	15,829		5,124		10,705
2 会 員 権 売 却 益	-		8,162		8,162
3 貸倒引当金戻入益	-		36,953		36,953
4 そ の 他	441		-		441
特 別 損 失	( 627,389)	1.3	( 2,524,707)	5.4	1,897,318
1 固 定 資 産 売 却 損	2,298		20,796		18,498
2 固 定 資 産 除 却 損	106,602		42,746		63,855
3 減 損 損 失	518,489		-		518,489
4 関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		5,979		5,979
5 た な 卸 資 産 評 価 損	-		313,415		313,415
6 の れ ん 償 却 額	-		2,138,169		2,138,169
7 そ の 他	-		3,600		3,600

区 分	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減額(千円)
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	
税金等調整前当期純利益	6,171,650	12.6	2,458,146	5.2	3,713,503
法人税、住民税及び事業税	2,896,879	5.9	2,066,501	4.4	830,378
法人税等調整額	220,848	0.5	203,330	0.4	424,178
少数株主損失	-	-	40,000	0.1	40,000
当期純利益	3,495,618	7.1	228,315	0.5	3,267,303



(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区 分	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		680,008
資本剰余金期末残高		680,008
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		21,955,251
利益剰余金増加高		
当期純利益	3,495,618	3,495,618
利益剰余金減少高		
1 配当金	1,034,866	
2 役員賞与	243,942	1,278,808
利益剰余金期末残高		24,172,061

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	674,000	680,008	24,172,061	408	25,525,661
連結会計年度中の変動額					
利益処分による 剰余金の配当	-	-	1,330,538	-	1,330,538
利益処分による 役員賞与	-	-	245,079	-	245,079
当期純利益	-	-	228,315	-	228,315
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	-	-	1,347,302	-	1,347,302
平成19年3月31日残高 (千円)	674,000	680,008	22,824,758	408	24,178,358

	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高 (千円)	12,024	-	25,537,686
連結会計年度中の変動額			
利益処分による 剰余金の配当	-	-	1,330,538
利益処分による 役員賞与	-	-	245,079
当期純利益	-	-	228,315
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	4,394	21,401	17,006
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	4,394	21,401	1,330,295
平成19年3月31日残高 (千円)	7,630	21,401	24,207,390

#### (4)連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(千円)
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益	6,171,650	2,458,146	3,713,503
2 減価償却費	1,521,005	1,436,897	84,107
3 減損損失	518,489	-	518,489
4 のれん償却額	-	2,315,324	2,315,324
5 貸倒引当金の増減額(減少額)	201,240	325,622	124,382
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	17,081	30,363	47,444
7 受取利息及び受取配当金	23,712	25,458	1,746
8 支払利息	104,215	94,769	9,445
9 保険収益金	147,098	385,610	238,511
10 持分法による投資損益	2,998	8,499	5,501
11 その他営業外損益	85,496	91,104	5,608
12 固定資産除売却損	108,900	614,464	505,563
13 関係会社株式売却損	-	5,979	5,979
14 固定資産売却益	15,829	13,286	2,542
15 その他非資金損益	77,555	31,463	46,092
16 売上債権の増減額(増加額)	2,279,692	4,006,513	1,726,820
17 たな卸資産の増減額(増加額)	384,677	1,108,170	723,492
18 仕入債務の増減額(減少額)	3,003,554	3,257,572	254,018
19 その他資産の増減額(増加額)	59,379	105,458	164,838
20 その他負債の増減額(減少額)	338,283	370,691	708,975
21 役員賞与の支払額	243,942	245,079	1,137
小 計	7,822,897	7,273,706	549,190
22 利息及び配当金の受取額	23,709	25,461	1,751
23 利息の支払額	109,970	94,112	15,857
24 法人税等の支払額	3,690,455	2,984,238	706,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,046,181	4,220,816	174,635
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 投資有価証券の売却・償還による収入	34,900	-	34,900
2 投資有価証券の取得による支出	240,385	-	240,385
3 関係会社株式の売却による収入	-	17,130	17,130
4 関係会社株式の取得による支出	6,000	-	6,000
5 有形固定資産の取得による支出	469,143	537,206	68,062
6 有形固定資産の売却による収入	17,891	43,077	25,185
7 無形固定資産の取得による支出	649,298	693,884	44,585
8 投資不動産等の取得による支出	1,891,939	-	1,891,939
9 定期預金の積立による支出	1,300,000	-	1,300,000
10 定期預金の解約による収入	-	436,315	436,315
11 連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	264,073	-	264,073
12 会員権の売却による収入	-	144,537	144,537
13 保険積立金の解約による収入	300,815	730,756	429,941
14 保険積立金の積立による支出	165,082	210,800	45,718
15 敷金保証金返還による収入	680,115	23,641	656,474
16 貸付による支出	736,103	39,432	696,671

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減額(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
17 その他	43,761	34,353	78,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,644,542	120,218	4,524,323
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 社債の償還による支出	-	210,000	210,000
2 短期借入金の純増減額(減少額)	400,000	1,022,070	1,422,070
3 長期借入金の返済による支出	1,650,000	84,950	1,565,050
4 自己株式の取得による支出	151	-	151
5 少数株主への株式発行による収入	-	40,000	40,000
6 配当金の支払額	1,033,482	1,330,713	297,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,283,634	2,607,733	324,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	633	634
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	2,881,996	1,493,498	4,375,494
現金及び現金同等物の期首残高	13,493,608	10,611,611	2,881,996
現金及び現金同等物の期末残高	10,611,611	12,105,110	1,493,498

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 4社

会社名 D I X E O株式会社  
元気株式会社  
元気モバイル株式会社  
D O株式会社

( D O株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。)

#### (2) 非連結子会社名 D A X E L株式会社

( 連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社等は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用関連会社の数 1社

会社名 株式会社ラピス

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社名 D A X E L株式会社

( 持分法の適用の範囲から除いた理由)

非連結子会社等は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品	主として総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

### 6. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 3～17年
無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年) 自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
長期前払費用	法人税法の規定に基づく定額法

投資不動産等	建 物	定額法
	その他	定率法
	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	
	建 物	39～47年
	その他	6年

## 7. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ96,568千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

### (3)ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離する等により、相互牽制が働く体制をとっております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

### (5)その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

11. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

12. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却しております。ただし、金額が少額な場合は一括償却しております。

13. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、24,185,988千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,558,565千円</p> <p>投資不動産等 58,019千円</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 7,058,281千円</p> <p>投資不動産等 71,006千円</p>
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 49,001千円</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 57,498千円</p>
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式14,783,900株であります。</p>	
<p>4 連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数は普通株式140株であります。</p>	
<p>5 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 40,900千円</p> <p>対応する債務</p> <p>短期借入金 50,000千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 20,300</p> <p>長期借入金 16,710</p> <hr/> <p>合計 87,010千円</p>	<p>5 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 10,800千円</p> <p>対応する債務</p> <p>1年以内償還予定の社債 150,000</p> <hr/> <p>合計 150,000千円</p>
	<p>6 連結会計年度末日の満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 618,905千円</p> <p>支払手形 676,337千円</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)									
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,147,330千円です。	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,012,786千円です。									
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 15,829千円	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,808千円 車両運搬具 2,315 合計 5,124千円									
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 2,196千円 工具、器具及び備品 101 合計 2,298千円	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 5,016千円 工具、器具及び備品 174 土地 15,606 合計 20,796千円									
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 4,226千円 機械及び装置 583 車両運搬具 219 工具、器具及び備品 72,388 ソフトウェア 29,184 合計 106,602千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 11,736千円 車両運搬具 813 工具、器具及び備品 21,046 ソフトウェア 9,149 合計 42,746千円									
5 減損損失 当社グループは資産を事業部門及び共用資産にグルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>遊 休</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>賃 貸 住 宅</td> <td>(投資不動産等) 土 地 建 物</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	宮城県 仙台市	遊 休	土 地	愛知県 名古屋市	賃 貸 住 宅	(投資不動産等) 土 地 建 物	
場 所	用 途	種 類								
宮城県 仙台市	遊 休	土 地								
愛知県 名古屋市	賃 貸 住 宅	(投資不動産等) 土 地 建 物								
当社グループは、グルーピング資産ごとに減損損失の検討を行いました。その結果、継続的な地価の下落等により時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額し、その減少額を特別損失に計上しております。 その内訳は、土地41,499千円、投資不動産等476,989千円です。										
なお、当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いた数値で計算しております。										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,783,900	-	-	14,783,900
自己株式				
普通株式	140	-	-	140

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,034,863	70	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日取 締役員会	普通株式	295,675	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	591,350	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,035,927千円</td> </tr> <tr> <td>預入金額が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">424,315</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,611,611千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,035,927千円	預入金額が3ヶ月を 超える定期預金	424,315	現金及び現金同等物	10,611,611千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,405,110千円</td> </tr> <tr> <td>預入金額が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,105,110千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,405,110千円	預入金額が3ヶ月を 超える定期預金	300,000	現金及び現金同等物	12,105,110千円								
現金及び預金勘定	11,035,927千円																				
預入金額が3ヶ月を 超える定期預金	424,315																				
現金及び現金同等物	10,611,611千円																				
現金及び預金勘定	12,405,110千円																				
預入金額が3ヶ月を 超える定期預金	300,000																				
現金及び現金同等物	12,105,110千円																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに元気株式会社他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,216,083千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">180,505</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,793,833</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">399,863</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,349,433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,552,325千円</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">710,325</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">842,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">577,926</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による 支出</td> <td style="text-align: right;">264,073千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,216,083千円	固定資産	180,505	流動負債	2,793,833	固定負債	399,863	連結調整勘定	2,349,433	計	1,552,325千円	連結開始前の既取得分	710,325	新規連結子会社株式の取得価額	842,000千円	新規連結子会社の 現金及び現金同等物	577,926	差引：連結の範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による 支出	264,073千円	
流動資産	2,216,083千円																				
固定資産	180,505																				
流動負債	2,793,833																				
固定負債	399,863																				
連結調整勘定	2,349,433																				
計	1,552,325千円																				
連結開始前の既取得分	710,325																				
新規連結子会社株式の取得価額	842,000千円																				
新規連結子会社の 現金及び現金同等物	577,926																				
差引：連結の範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による 支出	264,073千円																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	情報システム 事業(千円)	制御システム 事業(千円)	アミューズメント 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,173,697	19,915,649	-	49,089,347	-	49,089,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,173,697	19,915,649	-	49,089,347	-	49,089,347
営業費用	22,945,849	17,442,378	-	40,388,228	2,335,707	42,723,935
営業利益	6,227,847	2,473,270	-	8,701,118	(2,335,707)	6,365,411
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
(1) 資産	11,218,552	11,777,278	4,699,744	27,695,574	23,835,206	51,530,781
(2) 減価償却費	1,014,045	169,835	-	1,183,880	324,003	1,507,884
(3) 減損損失	-	-	-	-	518,489	518,489
(4) 資本的支出	876,761	152,582	-	1,029,343	118,567	1,147,911

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

- (1) 情報システム事業 …… ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等
- (2) 制御システム事業 …… 表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等
- (3) アミューズメント事業 …… アミューズメント関連ソフト等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,335,707千円)の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(23,835,206千円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	情報システム 事業（千円）	制御システム 事業（千円）	アミューズメント 事業（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,967,501	17,798,673	2,414,616	47,180,790	-	47,180,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4,000	4,000	(4,000)	-
計	26,967,501	17,798,673	2,418,616	47,184,790	(4,000)	47,180,790
営業費用	21,842,219	15,987,930	2,693,505	40,523,654	2,283,392	42,807,046
営業利益又は営業損失（ ）	5,125,281	1,810,742	274,889	6,661,134	(2,287,392)	4,373,741
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
(1) 資産	10,194,255	7,469,277	1,249,937	18,913,470	25,355,240	44,268,710
(2) 減価償却費	940,857	172,289	35,198	1,148,345	275,096	1,423,441
(3) 減損損失	-	-	-	-	-	-
(4) 資本的支出	802,962	310,568	40,544	1,154,076	96,829	1,250,905

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業 …… ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業 …… 表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメント事業 …… アミューズメント関連ソフト等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,287,392千円）の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（25,355,240千円）の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

役員賞与引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「7. 引当金の計上基準」に記載のとおり当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準4号）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、情報システム事業が11,568千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額が85,000千円増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,086</td> <td style="text-align: right;">8,581</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>工具 器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">221,570</td> <td style="text-align: right;">111,415</td> <td style="text-align: right;">110,154</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,607</td> <td style="text-align: right;">11,292</td> <td style="text-align: right;">8,314</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">250,264</td> <td style="text-align: right;">131,290</td> <td style="text-align: right;">118,973</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	9,086	8,581	504	工具 器具及び 備品	221,570	111,415	110,154	ソフトウェア	19,607	11,292	8,314	合 計	250,264	131,290	118,973	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,086</td> <td style="text-align: right;">9,086</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具 器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">245,853</td> <td style="text-align: right;">164,005</td> <td style="text-align: right;">81,847</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,607</td> <td style="text-align: right;">14,462</td> <td style="text-align: right;">5,145</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">274,547</td> <td style="text-align: right;">187,553</td> <td style="text-align: right;">86,993</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	9,086	9,086	-	工具 器具及び 備品	245,853	164,005	81,847	ソフトウェア	19,607	14,462	5,145	合 計	274,547	187,553	86,993
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																						
車両運搬具	9,086	8,581	504																																						
工具 器具及び 備品	221,570	111,415	110,154																																						
ソフトウェア	19,607	11,292	8,314																																						
合 計	250,264	131,290	118,973																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																						
車両運搬具	9,086	9,086	-																																						
工具 器具及び 備品	245,853	164,005	81,847																																						
ソフトウェア	19,607	14,462	5,145																																						
合 計	274,547	187,553	86,993																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 45,680千円 1年超 73,293 合 計 118,973千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 39,104千円 1年超 47,890 合 計 86,993千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 58,657千円 減価償却費相当額 58,657千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 49,634千円 減価償却費相当額 49,634千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

( 有価証券関係 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,634	27,844	20,209	7,766	20,606	12,840
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	7,634	27,844	20,209	7,766	20,606	12,840
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式				2,928	2,912	16
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計				2,928	2,912	16
合計	7,634	27,844	20,209	10,694	23,518	12,823	

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行ったものではありません。

3 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
(1) 非上場株式	226,721	223,661
(2) 非上場債券	52,000	52,000
(3) その他	50,000	50,000
合 計	328,721	325,661



4. その他有価証券のうち満期があるもの及び今後の償還予定額

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	4,000	48,000	-	-	14,000	38,000	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他 投資信託	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,000	48,000	-	-	14,000	38,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、借入時以降の金利上昇のリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離する等により、相互牽制が働く体制をとっております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結の業務は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離する等相互牽制が働く体制をとっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同 左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 適格年金：新企業年金保険制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 適格年金：新企業年金保険制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 984,045 千円 (内訳)	退職給付債務 1,023,448 千円 (内訳)
未認識過去勤務債務	未認識過去勤務債務
未認識数理計算上の差異 40,787	未認識数理計算上の差異 3,302
年金資産 1,082,097	年金資産 1,044,580
差引 138,839 千円	差引 24,434 千円
前払年金費用 168,753 千円	前払年金費用 57,425 千円
退職給付引当金 29,913	退職給付引当金 32,990
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 65,726 千円	勤務費用 96,531 千円
利息費用 17,399	利息費用 18,352
期待運用収益 16,139	期待運用収益 20,911
過去勤務債務の費用処理額	過去勤務債務の費用処理額
数理計算上の差異の費用処理額 24,247	数理計算上の差異の費用処理額 11,492
退職給付費用 91,233 千円	退職給付費用 105,464 千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
割引率 2.0%	割引率 2.0%
退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定 しております。	退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定 しております。
期待運用収益率 2.0%	期待運用収益率 2.0%
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	過去勤務債務の処理年数
数理計算上の差異の処理年数 10年	数理計算上の差異の処理年数 10年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">123,290 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">121,037</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">872,210</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">220,692</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147,473</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,484,703 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,152,155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,548 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)</td><td></td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">282,640 千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,388</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,028 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44,519 千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">385,978 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,257,378</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">170,256</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">87,422</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">207,946</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,062</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,197,044 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">209,713</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,987,331 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,696 千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">68,345</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,184</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,226 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,909,104 千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	123,290 千円	未払事業税	121,037	繰越欠損金	872,210	たな卸資産評価損	220,692	その他	147,473	合計	1,484,703 千円	評価性引当額	1,152,155	繰延税金資産(流動資産)合計	332,548 千円	繰延税金負債(流動負債)		前受金	282,640 千円	特別償却準備金	5,388	繰延税金負債(流動負債)合計	288,028 千円	繰延税金資産(流動資産)の純額	44,519 千円	貸倒引当金繰入限度超過額	385,978 千円	無形固定資産償却限度超過額	1,257,378	会員権評価損	170,256	役員退職慰労引当金損金 算入限度超過額	87,422	減損損失	207,946	その他	88,062	合計	2,197,044 千円	評価性引当額	209,713	繰延税金資産(固定資産)合計	1,987,331 千円	繰延税金負債(固定負債)		特別償却準備金	1,696 千円	前払年金費用	68,345	その他	8,184	繰延税金負債(固定負債)合計	78,226 千円	繰延税金資産(固定資産)の純額	1,909,104 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131,642 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50,878</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">382,529</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,704</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605,755 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">292,887</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,868 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)</td><td></td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">141,371 千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,696</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,068 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">169,799 千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">776,613 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">541,420</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,137,598</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">140,801</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">99,720</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">189,097</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,322</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,674,030 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,062,095</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,611,935 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">23,257 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,193</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,451 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,583,484 千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	131,642 千円	未払事業税	50,878	たな卸資産評価損	382,529	その他	40,704	合計	605,755 千円	評価性引当額	292,887	繰延税金資産(流動資産)合計	312,868 千円	繰延税金負債(流動負債)		前受金	141,371 千円	特別償却準備金	1,696	繰延税金負債(流動負債)合計	143,068 千円	繰延税金資産(流動資産)の純額	169,799 千円	繰越欠損金	776,613 千円	貸倒引当金繰入限度超過額	541,420	無形固定資産償却限度超過額	1,137,598	会員権評価損	140,801	役員退職慰労引当金損金 算入限度超過額	99,720	減損損失	189,097	その他	72,322	合計	2,674,030 千円	評価性引当額	1,062,095	繰延税金資産(固定資産)合計	1,611,935 千円	繰延税金負債(固定負債)		前払年金費用	23,257 千円	その他	5,193	繰延税金負債(固定負債)合計	28,451 千円	繰延税金資産(固定資産)の純額	1,583,484 千円
賞与引当金繰入限度超過額	123,290 千円																																																																																																														
未払事業税	121,037																																																																																																														
繰越欠損金	872,210																																																																																																														
たな卸資産評価損	220,692																																																																																																														
その他	147,473																																																																																																														
合計	1,484,703 千円																																																																																																														
評価性引当額	1,152,155																																																																																																														
繰延税金資産(流動資産)合計	332,548 千円																																																																																																														
繰延税金負債(流動負債)																																																																																																															
前受金	282,640 千円																																																																																																														
特別償却準備金	5,388																																																																																																														
繰延税金負債(流動負債)合計	288,028 千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動資産)の純額	44,519 千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	385,978 千円																																																																																																														
無形固定資産償却限度超過額	1,257,378																																																																																																														
会員権評価損	170,256																																																																																																														
役員退職慰労引当金損金 算入限度超過額	87,422																																																																																																														
減損損失	207,946																																																																																																														
その他	88,062																																																																																																														
合計	2,197,044 千円																																																																																																														
評価性引当額	209,713																																																																																																														
繰延税金資産(固定資産)合計	1,987,331 千円																																																																																																														
繰延税金負債(固定負債)																																																																																																															
特別償却準備金	1,696 千円																																																																																																														
前払年金費用	68,345																																																																																																														
その他	8,184																																																																																																														
繰延税金負債(固定負債)合計	78,226 千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定資産)の純額	1,909,104 千円																																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	131,642 千円																																																																																																														
未払事業税	50,878																																																																																																														
たな卸資産評価損	382,529																																																																																																														
その他	40,704																																																																																																														
合計	605,755 千円																																																																																																														
評価性引当額	292,887																																																																																																														
繰延税金資産(流動資産)合計	312,868 千円																																																																																																														
繰延税金負債(流動負債)																																																																																																															
前受金	141,371 千円																																																																																																														
特別償却準備金	1,696																																																																																																														
繰延税金負債(流動負債)合計	143,068 千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動資産)の純額	169,799 千円																																																																																																														
繰越欠損金	776,613 千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	541,420																																																																																																														
無形固定資産償却限度超過額	1,137,598																																																																																																														
会員権評価損	140,801																																																																																																														
役員退職慰労引当金損金 算入限度超過額	99,720																																																																																																														
減損損失	189,097																																																																																																														
その他	72,322																																																																																																														
合計	2,674,030 千円																																																																																																														
評価性引当額	1,062,095																																																																																																														
繰延税金資産(固定資産)合計	1,611,935 千円																																																																																																														
繰延税金負債(固定負債)																																																																																																															
前払年金費用	23,257 千円																																																																																																														
その他	5,193																																																																																																														
繰延税金負債(固定負債)合計	28,451 千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定資産)の純額	1,583,484 千円																																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	留保金課税	1.7	住民税均等割等	0.3	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">35.2</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	のれん償却超過額	35.2	繰越欠損金	6.1	役員退職慰労引当金	4.0	仕掛品評価損	0.8	留保金課税	1.2	住民税均等割等	0.9	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.3																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																																														
留保金課税	1.7																																																																																																														
住民税均等割等	0.3																																																																																																														
その他	2.1																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4																																																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																														
のれん償却超過額	35.2																																																																																																														
繰越欠損金	6.1																																																																																																														
役員退職慰労引当金	4.0																																																																																																														
仕掛品評価損	0.8																																																																																																														
留保金課税	1.2																																																																																																														
住民税均等割等	0.9																																																																																																														
その他	1.9																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.3																																																																																																														

( 関連当事者との取引関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中正雄			当社監査役	(被所有)直接 0.03			事務所・駐車場の賃貸	2,076		
役員及びその近親者	栢森新治			当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接 4.99			給与支払	63,750		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃貸については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。

(2) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

3 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝、代表取締役副社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森 健の実父であります。

当連結会計年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	栢森秀行			当社代表取締役	(被所有)直接 11.99			会員権の売却	34,352		
役員	田中正雄			当社監査役	(被所有)直接 0.03			事務所・駐車場の賃貸	2,076		
役員及びその近親者	栢森新治			当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接 4.99			給与支払	39,695		
								会員権の売却	4,428		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃貸については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。

(2) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

(3) 会員権の売却については、取引実勢等に基づいて金額を決定しております。

3 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝、代表取締役副社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森 健の実父であります。

(1 株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,710円84銭	1,635円98銭
1 株当たり当期純利益金額	219円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	15円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	3,495,618	228,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	245,079	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(245,079)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,250,539	228,315
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(そ の 他)

現在係争中の事件について

平成 17 年 9 月 21 日、株式会社エポック（以下「原告」といいます）より、当社を被告として、民事訴訟が提起され、同年 10 月 3 日その訴状が送達されました。

請求の趣旨は、主に当社と原告の間で締結した平成 15 年 7 月 7 日付業務委託契約（以下「本件契約」といいます）に基づく業務委託金およそ 2 億 40 百万円の支払いを求めるものです。当社は、本件契約に対する原告の解釈や認識が正当性を欠いたものであると判断しており、平成 17 年 11 月 8 日に名古屋地方裁判所で開かれた第一回の口頭弁論において反論し、現在なお係争中であります。

なお、原告は平成 18 年 11 月 1 日に、請求の趣旨変更（拡張）を行い、請求額が増加しておよそ 2 億 60 百万円となりました。

## 5. 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減額(千円)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	9,840,403		11,806,733		1,966,330
2 受取手形	7,209,099		3,783,635		3,425,464
3 売掛金	5,824,106		5,220,176		603,929
4 有価証券	4,000		14,000		10,000
5 商品	2,981		1,953		1,028
6 製品	1,812,794		1,697,782		115,012
7 原材料	2,179,878		1,787,894		391,984
8 仕掛品	235,255		67,233		168,021
9 貯蔵品	49,571		57,498		7,926
10 前渡金	23,226		21,738		1,487
11 前払費用	41,603		45,549		3,945
12 繰延税金資産	19,518		136,088		116,570
13 前払年金費用	168,753		57,425		111,327
14 関係会社短期貸付金	700,000		-		700,000
15 その他	306,201		266,118		40,082
貸倒引当金	13,286		4,032		9,254
流動資産合計	28,404,108	58.2	24,959,797	58.2	3,444,311
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3,610,978		3,395,999		214,979
(2) 構築物	57,746		62,884		5,137
(3) 機械及び装置	208,697		174,000		34,697
(4) 船舶	17,891		5,653		12,238
(5) 車両運搬具	97,751		121,008		23,256
(6) 工具、器具及び備品	936,273		853,640		82,632
(7) 土地	2,654,834		2,605,944		48,890
(8) 建設仮勘定	36,838		-		36,838
有形固定資産合計	7,621,013	15.6	7,219,131	16.8	401,881
2 無形固定資産					
(1) のれん	-		78,235		78,235
(2) 商標権	10,347		12,507		2,160
(3) ソフトウェア	1,523,726		1,510,172		13,553
(4) 電話加入権	30,002		30,002		-
(5) 施設利用権	65		-		65
無形固定資産合計	1,564,142	3.2	1,630,919	3.8	66,776
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	352,304		334,918		17,385
(2) 関係会社株式	1,738,212		381,626		1,356,586
(3) 出資金	8,860		9,360		500
(4) 関係会社長期貸付金	-		730,000		730,000
(5) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	3,814		266,772		262,957
(6) 長期前払費用	1,608		3,248		1,639
(7) 繰延税金資産	1,901,742		1,572,127		329,615
(8) 敷金・保証金	501,883		509,537		7,653
(9) 会員権	1,459,845		826,013		633,832
(10) 保険積立金	1,634,170		1,489,463		144,707



区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減額(千円)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(11) 投資不動産等	2,842,829		2,829,841		12,987
(12) 長期性預金	1,700,000		1,400,000		300,000
(13) その他	29,287		56,952		27,664
貸倒引当金	949,956		1,346,326		396,369
投資その他の資産合計	11,224,602	23.0	9,063,534	21.1	2,161,068
固定資産合計	20,409,759	41.8	17,913,585	41.8	2,496,173
資産合計	48,813,867	100.0	42,873,382	100.0	5,940,484

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減額(千円)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	10,471,640		8,678,680		1,792,960
2 買掛金	3,407,068		1,924,224		1,482,843
3 短期借入金	2,500,000		4,625,000		2,125,000
4 1年以内返済予定の 長期借入金	3,175,000		50,000		3,125,000
5 未払金	1,156,332		1,209,658		53,326
6 未払費用	492,199		497,238		5,039
7 未払法人税等	1,417,113		589,802		827,311
8 未払消費税等	185,335		115,350		69,985
9 役員賞与引当金	-		85,000		85,000
10 前受金	13,973		9,129		4,844
11 預り金	184,442		128,157		56,284
12 その他	58,408		19,090		39,318
流動負債合計	23,061,515	47.2	17,931,332	41.8	5,130,182
固定負債					
1 長期借入金	75,000		25,000		50,000
2 役員退職慰労引当金	213,859		242,555		28,696
3 その他	47,364		44,329		3,035
固定負債合計	336,223	0.7	311,885	0.8	24,338
負債合計	23,397,738	47.9	18,243,217	42.6	5,154,521
(資本の部)					
資本金					
2	674,000	1.4	-	-	-
資本剰余金					
資本準備金					
	680,008		-		-
資本剰余金合計	680,008	1.4	-	-	-
利益剰余金					
1 利益準備金	30,000		-		-
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	18,137		-		-
(2) 別途積立金	19,000,000		-		-
任意積立金合計	19,018,137		-		-
3 当期末処分利益	5,002,366		-		-
利益剰余金合計	24,050,504	49.3	-	-	-
その他有価証券評価差額金	12,024	0.0	-	-	-
自己株式	408	0.0	-	-	-
3					
資本合計	25,416,128	52.1	-	-	-
負債資本合計	48,813,867	100.0	-	-	-

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減額(千円)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(純資産の部)					
株 主 資 本					
1 資 本 金	-	-	674,000	1.6	-
2 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	-	-	680,008		-
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	680,008	1.6	-
3 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	-	-	30,000		-
(2) その他利益剰余金					
特 別 償 却 準 備 金	-	-	2,492		-
別 途 積 立 金	-	-	20,000,000		-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	3,236,442		-
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	23,268,935	54.2	-
4 自 己 株 式	-	-	408	0.0	-
株 主 資 本 合 計	-	-	24,622,535	57.4	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	-	-	7,630	0.0	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	7,630	0.0	-
純 資 産 合 計	-	-	24,630,165	57.4	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	42,873,382	100.0	-

## (2) 損益計算書

区 分	前 事 業 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減額(千円)
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	
売上高	(48,452,161)	100.0	(44,131,831)	100.0	( 4,320,329)
1 製品売上高	34,185,757		32,540,469		1,645,287
2 商品売上高	8,894,415		6,048,297		2,846,118
3 工事収入等	5,371,988		5,543,064		171,076
売上原価	(32,079,693)	66.2	(29,283,084)	66.4	( 2,796,608)
1 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高	2,226,221		1,812,794		413,427
(2) 当期製品仕入高	11,986,219		11,079,147		907,072
(3) 他勘定受入高	7 35,889		44,525		8,636
(4) 他勘定振替高	8 368,199		866,468		498,269
(5) 当期製品製造原価	8,582,658		10,209,358		1,626,699
(6) ソフトウェア減価償却費	512,916		376,459		136,456
合計	22,975,705		22,655,815		319,889
(7) 製品期末たな卸高	1,812,794		1,697,782		115,012
製品売上原価	21,162,910		20,958,033		204,877
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高	2,879		2,981		101
(2) 当期商品仕入高	7,780,130		5,237,952		2,542,177
合計	7,783,009		5,240,934		2,542,075
(3) 商品期末たな卸高	2,981		1,953		1,028
商品売上原価	7,780,028		5,238,980		2,541,047
3 工事原価等	3,136,755		3,086,070		50,684
売上総利益	16,372,467	33.8	14,848,746	33.6	1,523,720
販売費及び一般管理費	1,2 10,282,911	21.2	10,380,481	23.5	97,570
営業利益	6,089,556	12.6	4,468,264	10.1	1,621,291
営業外収益	(603,608)	1.2	(707,596)	1.6	(103,988)
1 受取利息	11,596		17,147		5,551
2 有価証券利息	1,788		1,332		455
3 受取配当金	10,328		6,561		3,767
4 仕入割引	57,565		-		57,565
5 保険収益金	147,098		381,758		234,659
6 不動産賃貸料	97,222		99,112		1,890
7 特許料	174,251		113,627		60,624
8 その他	103,757		88,057		15,700
営業外費用	(138,771)	0.3	(105,763)	0.2	( 33,008)
1 支払利息	104,215		67,007		37,208
2 投資不動産減価償却費	13,120		12,987		133

区 分	前 事 業 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減額(千円)
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	
3 租 税 公 課	7,924		12,602		4,678
4 そ の 他	13,510		13,165		345
経 常 利 益	6,554,393	13.5	5,070,098	11.5	1,484,294
特 別 利 益	(30,505)	0.1	(53,034)	0.1	(22,528)
1 固 定 資 産 売 却 益	15,829		3,296		12,532
2 関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		4,621		4,621
3 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	14,235		36,953		22,717
4 会 員 権 売 却 益	-		8,162		8,162
5 そ の 他	441		-		441
特 別 損 失	(627,389)	1.3	(2,151,576)	4.9	(1,524,187)
1 固 定 資 産 除 却 損	106,602		24,616		81,985
2 固 定 資 産 売 却 損	2,298		19,174		16,876
3 減 損 損 失	518,489		-		518,489
4 関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		2,000		2,000
5 関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		1,402,079		1,402,079
6 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		700,105		700,105
7 そ の 他	-		3,600		3,600
税引前当期純利益	5,957,509	12.3	2,971,555	6.7	2,985,953
法人税、住民税及び事業税	2,782,427	5.7	1,984,563	4.5	797,863
法人税等調整額	198,979	0.4	216,036	0.5	415,016
当 期 純 利 益	3,374,061	7.0	770,955	1.7	2,603,106
前 期 繰 越 利 益	1,776,142				
中 間 配 当 額	147,838				
当 期 未 処 分 利 益	5,002,366				

製造原価明細書

区 分	前 事 業 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	7,517,663	84.9	8,779,573	86.6	1,261,909
労務費	250,307	2.8	238,145	2.4	12,162
経費	1,089,149	12.3	1,117,552	11.0	28,403
当期総製造費用	8,857,120	100.0	10,135,271	100.0	1,278,151
期首仕掛品たな卸高	64,373		235,255		170,881
合計	8,921,494		10,370,526		1,449,032
期末仕掛品たな卸高	235,255		67,233		168,021
他勘定振替高	103,580		93,935		9,645
当期製品製造原価 (うち原価差額調整負担額)	8,582,658 ( 285,152)		10,209,358 ( - )		1,626,699 (285,152)

(注)

前 事 業 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法 標準原価に基づく組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同 左
2 労務費の中には、退職給付費用4,561千円が含まれております。	2 労務費の中には、退職給付費用4,082千円が含まれております。
3 経費の中には、外注加工費834,318千円及び減価償却費110,215千円が含まれております。	3 経費の中には、外注加工費814,309千円及び減価償却費121,216千円が含まれております。
4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替 69,791 千円 売上原価への振替 33,789 合計 103,580 千円	4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替 38,424 千円 売上原価への振替 55,510 合計 93,935 千円

工事原価等明細書

区 分	前 事 業 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	501,432	16.0	383,786	12.4	117,645
労務費	40,408	1.3	32,127	1.1	8,281
経費	2,594,914	82.7	2,670,157	86.5	75,242
工事原価等	3,136,755	100.0	3,086,070	100.0	50,684

(注)

前 事 業 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法 実際原価に基づく工事別個別原価計算を採用して おります。	原価計算の方法 同 左

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区 分	前事業年度 (平成18年6月28日)
	金額(千円)
当期末処分利益	5,002,366
任意積立金取崩額	
特別償却準備金取崩額	7,915
計	5,010,282
利益処分数額	
1. 利益配当金	1,034,863
	1株につき70円 (普通配当 30円) (特別配当 40円)
2. 取締役賞与金	201,813
3. 監査役賞与金	20,173
4. 任意積立金	
別途積立金	1,000,000
次期繰越利益	2,753,432

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	674,000	680,008	680,008	30,000	18,137	19,000,000	5,002,366	24,050,504	408	25,404,104
事業年度中の変動額										
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	7,915	-	7,915	-	-	-
特別償却準備金取崩	-	-	-	-	7,729	-	7,729	-	-	-
利益処分による別途積立金の積立	-	-	-	-	-	1,000,000	1,000,000	-	-	-
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	1,034,863	1,034,863	-	1,034,863
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	295,675	295,675	-	295,675
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	221,986	221,986	-	221,986
当期純利益	-	-	-	-	-	-	770,955	770,955	-	770,955
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	15,645	1,000,000	1,765,923	781,569	-	781,569
平成19年3月31日残高（千円）	674,000	680,008	680,008	30,000	2,492	2,000,000	3,236,442	23,268,935	408	24,622,535

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高（千円）	12,024	25,416,128
事業年度中の変動額		
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金取崩	-	-
利益処分による別途積立金の積立	-	-
利益処分による剰余金の配当	-	1,034,863
剰余金の配当	-	295,675
利益処分による役員賞与	-	221,986
当期純利益	-	770,955
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	4,394	4,394
事業年度中の変動額合計（千円）	4,394	785,963
平成19年3月31日残高（千円）	7,630	24,630,165



## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 7～17年

無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資不動産等 建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39～47年

その他 6年

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ85,000千円減少しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

### (3)ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離する等により、相互牽制が働く体制をとっております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

### (5)その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

### (会計方針の変更)

#### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、24,630,165千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産 6,436,854千円 投資不動産等 58,019千円	1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産 6,944,321千円 投資不動産等 71,006千円
2 会社が発行する株式 普通株式 66,747,000株 発行済株式総数 普通株式 14,783,900株	
3 自己株式の保有数 普通株式 140株	
4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は12,024千円でありませ	
	5 期末日の満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受 取 手 形 618,905千円 支 払 手 形 676,337千円

(損益計算書関係)

前 事 業 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳 広告宣伝費 489,667 千円 アフターサービス費 544,887 貸倒損失 5,783 給与・雑給 1,697,282 賞与 974,013 法定福利費 347,700 福利厚生費 238,569 退職給付費用 68,880 役員退職慰労引当金繰入額 27,696 旅費交通費 300,285 消耗品費 70,196 賃借料 332,379 業務委託費 468,779 減価償却費 807,967	1 販売費及び一般管理費の主な内訳 広告宣伝費 429,757 千円 アフターサービス費 613,243 貸倒損失 2,208 給与・雑給 1,720,709 賞与 639,517 役員賞与引当金繰入額 85,000 法定福利費 332,166 福利厚生費 280,889 退職給付費用 56,800 役員退職慰労引当金繰入額 28,696 旅費交通費 319,705 消耗品費 75,110 賃借料 388,233 業務委託費 514,243 減価償却費 812,048 貸倒引当金繰入額 274,929
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,159,529千円でありませ	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,081,479千円でありませ

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																						
<p>3 減損損失</p> <p>当社は資産を事業部門及び共用資産にグルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮 城 県 仙 台 市</td> <td style="text-align: center;">遊 休</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛 知 県 名 古 屋 市</td> <td style="text-align: center;">賃 貸 住 宅</td> <td style="text-align: center;">(投資不動産等) 土 地 建 物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、グルーピング資産ごとに減損損失の検討を行いました。その結果、継続的な地価の下落等により時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額し、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地41,499千円、投資不動産等476,989千円であります。</p> <p>なお、当社の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いた数値で計算しております。</p>	場 所	用 途	種 類	宮 城 県 仙 台 市	遊 休	土 地	愛 知 県 名 古 屋 市	賃 貸 住 宅	(投資不動産等) 土 地 建 物														
場 所	用 途	種 類																					
宮 城 県 仙 台 市	遊 休	土 地																					
愛 知 県 名 古 屋 市	賃 貸 住 宅	(投資不動産等) 土 地 建 物																					
<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,829 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	15,829 千円	<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,808 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,296 千円</td> </tr> </table>	建物	2,808 千円	車両運搬具	488	合計	3,296 千円														
車両運搬具	15,829 千円																						
建物	2,808 千円																						
車両運搬具	488																						
合計	3,296 千円																						
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,226 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72,388</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,602 千円</td> </tr> </table>	建物	4,226 千円	機械及び装置	583	車両運搬具	219	工具、器具及び備品	72,388	ソフトウェア	29,184	合計	106,602 千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">893 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,030</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,616 千円</td> </tr> </table>	建物	893 千円	車両運搬具	813	工具、器具及び備品	14,030	ソフトウェア	8,878	合計	24,616 千円
建物	4,226 千円																						
機械及び装置	583																						
車両運搬具	219																						
工具、器具及び備品	72,388																						
ソフトウェア	29,184																						
合計	106,602 千円																						
建物	893 千円																						
車両運搬具	813																						
工具、器具及び備品	14,030																						
ソフトウェア	8,878																						
合計	24,616 千円																						
<p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,196 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,298 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2,196 千円	工具、器具及び備品	101	合計	2,298 千円	<p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,568 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,174 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	3,568 千円	土地	15,606	合計	19,174 千円										
車両運搬具	2,196 千円																						
工具、器具及び備品	101																						
合計	2,298 千円																						
車両運搬具	3,568 千円																						
土地	15,606																						
合計	19,174 千円																						
<p>7 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品製造原価からの振替</td> <td style="text-align: right;">33,789 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費からの振替</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,889 千円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価からの振替	33,789 千円	販売費及び一般管理費からの振替	2,100	合計	35,889 千円	<p>7 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品製造原価からの振替</td> <td style="text-align: right;">38,424 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費からの振替</td> <td style="text-align: right;">6,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,525 千円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価からの振替	38,424 千円	販売費及び一般管理費からの振替	6,100	合計	44,525 千円										
当期製品製造原価からの振替	33,789 千円																						
販売費及び一般管理費からの振替	2,100																						
合計	35,889 千円																						
当期製品製造原価からの振替	38,424 千円																						
販売費及び一般管理費からの振替	6,100																						
合計	44,525 千円																						
<p>8 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品への振替</td> <td style="text-align: right;">5,526 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価への振替</td> <td style="text-align: right;">353,809</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">8,863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,199 千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品への振替	5,526 千円	当期製品製造原価への振替	353,809	販売費及び一般管理費への振替	8,863	合計	368,199 千円	<p>8 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品への振替</td> <td style="text-align: right;">6,394 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価への振替</td> <td style="text-align: right;">858,170</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">1,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">866,468 千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品への振替	6,394 千円	当期製品製造原価への振替	858,170	販売費及び一般管理費への振替	1,903	合計	866,468 千円						
工具、器具及び備品への振替	5,526 千円																						
当期製品製造原価への振替	353,809																						
販売費及び一般管理費への振替	8,863																						
合計	368,199 千円																						
工具、器具及び備品への振替	6,394 千円																						
当期製品製造原価への振替	858,170																						
販売費及び一般管理費への振替	1,903																						
合計	866,468 千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	140	-	-	140

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	30,586	24,343	6,243	30,586	28,685	1,901
合計	30,586	24,343	6,243	30,586	28,685	1,901

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1年内(千円)	4,342	1,901
1年超(千円)	1,901	-
合計(千円)	6,243	1,901

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
支払リース料(千円)	9,771	4,342
減価償却費相当額(千円)	9,771	4,342

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

( 有価証券関係 )

前事業年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112,462 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">109,905</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85,179</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動資産)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>307,547 千円</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">282,640 千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">5,388</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(流動負債)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>288,028 千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動資産)の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>19,518 千円</b></td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">383,516 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,256,084</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">170,256</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">86,612</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">207,946</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,075</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,167,491 千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">187,522</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定資産)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,979,969 千円</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,696 千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">68,345</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,184</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定負債)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>78,226 千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定資産)の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,901,742 千円</b></td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	112,462 千円	未払事業税	109,905	その他	85,179	<b>繰延税金資産(流動資産)合計</b>	<b>307,547 千円</b>	繰延税金負債(流動負債)		前受金	282,640 千円	特別償却準備金	5,388	<b>繰延税金負債(流動負債)合計</b>	<b>288,028 千円</b>	<b>繰延税金資産(流動資産)の純額</b>	<b>19,518 千円</b>	貸倒引当金繰入限度超過額	383,516 千円	無形固定資産償却限度超過額	1,256,084	会員権評価損	170,256	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	86,612	減損損失	207,946	その他	63,075	<b>合計</b>	<b>2,167,491 千円</b>	評価性引当額	187,522	<b>繰延税金資産(固定資産)合計</b>	<b>1,979,969 千円</b>	繰延税金負債(固定負債)		特別償却準備金	1,696 千円	前払年金費用	68,345	その他	8,184	<b>繰延税金負債(固定負債)合計</b>	<b>78,226 千円</b>	<b>繰延税金資産(固定資産)の純額</b>	<b>1,901,742 千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112,027 千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">100,884</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44,807</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,438</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動資産)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>279,157 千円</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">141,371 千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(流動負債)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>143,068 千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動資産)の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>136,088 千円</b></td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,132,007 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">567,842</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">539,493</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">189,097</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">140,801</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">98,235</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,755</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,719,230 千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,118,653</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定資産)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,600,578 千円</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">23,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,193</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定負債)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>28,451 千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定資産)の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,572,127 千円</b></td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	112,027 千円	たな卸資産評価損	100,884	未払事業税	44,807	その他	21,438	<b>繰延税金資産(流動資産)合計</b>	<b>279,157 千円</b>	繰延税金負債(流動負債)		前受金	141,371 千円	特別償却準備金	1,696	<b>繰延税金負債(流動負債)合計</b>	<b>143,068 千円</b>	<b>繰延税金資産(流動資産)の純額</b>	<b>136,088 千円</b>	無形固定資産償却限度超過額	1,132,007 千円	関係会社株式評価損	567,842	貸倒引当金繰入限度超過額	539,493	減損損失	189,097	会員権評価損	140,801	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	98,235	その他	51,755	<b>合計</b>	<b>2,719,230 千円</b>	評価性引当額	1,118,653	<b>繰延税金資産(固定資産)合計</b>	<b>1,600,578 千円</b>	繰延税金負債(固定負債)		前払年金費用	23,257	その他	5,193	<b>繰延税金負債(固定負債)合計</b>	<b>28,451 千円</b>	<b>繰延税金資産(固定資産)の純額</b>	<b>1,572,127 千円</b>
賞与引当金繰入限度超過額	112,462 千円																																																																																																		
未払事業税	109,905																																																																																																		
その他	85,179																																																																																																		
<b>繰延税金資産(流動資産)合計</b>	<b>307,547 千円</b>																																																																																																		
繰延税金負債(流動負債)																																																																																																			
前受金	282,640 千円																																																																																																		
特別償却準備金	5,388																																																																																																		
<b>繰延税金負債(流動負債)合計</b>	<b>288,028 千円</b>																																																																																																		
<b>繰延税金資産(流動資産)の純額</b>	<b>19,518 千円</b>																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	383,516 千円																																																																																																		
無形固定資産償却限度超過額	1,256,084																																																																																																		
会員権評価損	170,256																																																																																																		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	86,612																																																																																																		
減損損失	207,946																																																																																																		
その他	63,075																																																																																																		
<b>合計</b>	<b>2,167,491 千円</b>																																																																																																		
評価性引当額	187,522																																																																																																		
<b>繰延税金資産(固定資産)合計</b>	<b>1,979,969 千円</b>																																																																																																		
繰延税金負債(固定負債)																																																																																																			
特別償却準備金	1,696 千円																																																																																																		
前払年金費用	68,345																																																																																																		
その他	8,184																																																																																																		
<b>繰延税金負債(固定負債)合計</b>	<b>78,226 千円</b>																																																																																																		
<b>繰延税金資産(固定資産)の純額</b>	<b>1,901,742 千円</b>																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	112,027 千円																																																																																																		
たな卸資産評価損	100,884																																																																																																		
未払事業税	44,807																																																																																																		
その他	21,438																																																																																																		
<b>繰延税金資産(流動資産)合計</b>	<b>279,157 千円</b>																																																																																																		
繰延税金負債(流動負債)																																																																																																			
前受金	141,371 千円																																																																																																		
特別償却準備金	1,696																																																																																																		
<b>繰延税金負債(流動負債)合計</b>	<b>143,068 千円</b>																																																																																																		
<b>繰延税金資産(流動資産)の純額</b>	<b>136,088 千円</b>																																																																																																		
無形固定資産償却限度超過額	1,132,007 千円																																																																																																		
関係会社株式評価損	567,842																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	539,493																																																																																																		
減損損失	189,097																																																																																																		
会員権評価損	140,801																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	98,235																																																																																																		
その他	51,755																																																																																																		
<b>合計</b>	<b>2,719,230 千円</b>																																																																																																		
評価性引当額	1,118,653																																																																																																		
<b>繰延税金資産(固定資産)合計</b>	<b>1,600,578 千円</b>																																																																																																		
繰延税金負債(固定負債)																																																																																																			
前払年金費用	23,257																																																																																																		
その他	5,193																																																																																																		
<b>繰延税金負債(固定負債)合計</b>	<b>28,451 千円</b>																																																																																																		
<b>繰延税金資産(固定資産)の純額</b>	<b>1,572,127 千円</b>																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>43.4</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	留保金課税	1.6	住民税均等割等	0.3	その他	0.2	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.4</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">32.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>74.1</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	留保金課税	0.9	住民税均等割等	0.6	評価性引当額の増加	32.0	その他	1.2	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>74.1</b>																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																		
留保金課税	1.6																																																																																																		
住民税均等割等	0.3																																																																																																		
その他	0.2																																																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.4</b>																																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																		
留保金課税	0.9																																																																																																		
住民税均等割等	0.6																																																																																																		
評価性引当額の増加	32.0																																																																																																		
その他	1.2																																																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>74.1</b>																																																																																																		

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,704円17銭	1,666円03銭
1株当たり当期純利益金額	213円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	52円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	3,374,061	770,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	221,986	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(221,986)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,152,075	770,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(そ の 他)

現在係争中の事件について

平成 17 年 9 月 21 日、株式会社エポック(以下「原告」といいます)より、当社を被告として、民事訴訟が提起され、同年 10 月 3 日その訴状が送達されました。

請求の趣旨は、主に当社と原告の間で締結した平成 15 年 7 月 7 日付業務委託契約(以下「本件契約」といいます)に基づく業務委託金およそ 2 億 40 百万円の支払いを求めるものです。当社は、本件契約に対する原告の解釈や認識が正当性を欠いたものであると判断しており、平成 17 年 11 月 8 日に名古屋地方裁判所で開かれた第一回の口頭弁論において反論し、現在なお係争中であります。

なお、原告は平成 18 年 11 月 1 日に、請求の趣旨変更(拡張)を行い、請求額が増加しておよそ 2 億 60 百万円となりました。